

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ボランティアセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	891	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高内克彦	
法令根拠等	伊予市ボランティアセンター条例				実施期間	【開始】	令和/平成 24 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	ボランティア活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	ボランティア活動をする市民、団体等		事業の目的	伊予市総合保健福祉センターに「ボランティアセンター」を設置して、ボランティア相談窓口事業、ボランティアコーディネート推進事業等を実施することにより、ボランティア活動の普及及び推進に努める。			
事業の内容 (整備内容)	ボランティアの仲介、ボランティア相談窓口の設置、ボランティア講座の開催、ボランティアグループの連携強化。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	3,372	3,758	△ 407	0	0	3,169	ボランティアセンター運営委託料	千円	868	868	868	868
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	1,200	0	0	0	1,200	ボランティア活動団体会員数	人	725	750	737	737
一般財源	3,372	2,558	△ 407	0	0	1,969						
職員の人工(にんく)数	0.71	0.71				0.71	ボランティア個人登録者数	人	67	70	61	61
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	9,046	9,305				8,716						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					3,601	3,061	3,601	3,601	3,601	17,465		
成果指標	指標	ボランティア団体会員数・個人登録者数		単位	⇒	区分年度	前年度	2 年度	3 年度	目標	毎年度	
				人		目標	900	900	900	900		
	指標設定の考え方	ボランティアの養成、確保など、地域福祉活動の担い手の育成支援を図る。				実績	792	798				
	指標で表せない効果	ボランティア団体等に登録しなくとも地域のボランティア活動や見守り活動を行ってくださる方も多数いらっしゃる。こういった皆さんの支援が地域福祉を支える原動力になっている。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		定期的に発行している広報誌により、ボランティアの個人登録や新規の募集に努めるなど、関係機関・団体と連携を図りながら、地域の実情に合ったボランティアの育成強化に努めている。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	事業運営については、指定管理者となっている社会福祉協議会が中心となり、ボランティアグループの育成活動を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域福祉を支えていくために、ボランティア活動は欠かせないものとなってきている。今後に向けボランティア団体の育成などを実施するためにも、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3								
所属長の課題認識	潜在化しているボランティア活動に関心のある人々を掘り起こし、活動に参加してもらうためにも、活動中の団体の紹介をはじめとした周知方法について検討していく必要がある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 会員数は増加傾向にあるものの、ボランティア活動は地域福祉の向上に必要な事業であり、引き続き啓発活動による潜在化ボランティアの掘り起こしに努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	